

平成 13 年 3 月期

連結決算短信

平成 13 年 5 月 21 日

上場会社名 株式会社おりこんダイレクトデジタル 上場取引所(所属部) 大阪証券取引所  
 コード番号 4800 (ナスダック・ジャパン)  
 本店所在地 東京都港区六本木七丁目 15 番 14 号  
 問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 古川 善 健 TEL (03)3405 - 5252  
 連結決算取締役会開催日 平成 13 年 5 月 21 日  
 親会社名 なし (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率 - %  
 米国会計基準採用の有無 有 ・ 無

当社は当期より連結財務諸表を作成しているため、前期及び対前期増減率の記載はしていません。

1 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (千円未満切捨)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	千円	%	千円	%	千円	%
13 年 3 月期	683,011	( )	137,809	( )	122,756	( )
12 年 3 月期	( )	( )	( )	( )	( )	( )

	当期純利益 (対前期増減率)	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13 年 3 月期	48,122 ( )	4,184 90		3.6	7.9	18.0
12 年 3 月期	( )					

(注) 1. 持分法投資損益 13 年 3 月期 - 千円 12 年 3 月期 - 千円  
 2. 期中平均株式数 (連結) 13 年 3 月期 11,499 株 12 年 3 月期 - 株

(2) 財政状態 (千円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	千円	千円	%	円 銭
13 年 3 月期	2,424,380	1,999,583	82.5	152,709 89
12 年 3 月期				

(注) 期末発行済株式数 (連結) 13 年 3 月期 13,094 株 12 年 3 月期 6,047 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	千円	千円	千円	千円
13 年 3 月期	31,202	1,148,930	1,430,102	923,510
12 年 3 月期				

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 会計処理の方法等の変更

連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

会計処理の方法の変更 有 ・ 無

〔参考〕当社 (単独) の 13 年 3 月期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 13 年 3 月 31 日)

	売上高 (対前期増減率)		営業利益 (対前期増減率)		経常利益 (対前期増減率)	
	千円	%	千円	%	千円	%
	627,556	( 387.6 )	137,731	( )	122,402	( )

	当期純利益 (対前期増減率)	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	総資産	株主資本
	千円 %	円 銭	円 銭	千円	千円
	65,157 ( )	5,666 34		2,319,803	2,017,378

## 1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社（株式会社おりこんダイレクトデジタル）および子会社2社によって構成されております。（平成13年3月31日現在）

当社グループは音楽を中心としたエンタテインメント企業グループとして、音楽関連情報データベース提供、携帯端末へのコンテンツ提供、マルチメディア関連の映像・ソフトウェア・データおよび映像媒介の開発・企画、著作権・出版権等の管理・売買・出版等の事業活動を展開しております。

事業区分といたしましては、音楽情報データベース貸与および新譜情報誌の出版などを行う「データベース事業」、携帯端末向け総合音楽サイトなどのコンテンツを提供する「コンテンツ事業」、国内外におけるディスク受託、著作権・出版権などのライセンスビジネスを取扱う「メディア事業」を展開しております。当社グループの事業内容および当社と子会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、「事業の種類別セグメント」と同一であります。

「データベース事業」（全て㈱おりこんダイレクトデジタルが担当）

主要なサービスなどは次のとおりであります。

- ・ 検索方法を多様化したEC事業者向け音楽情報データベースの提供
- ・ 番組制作に特化した放送局向けCD管理用音楽情報データベースの提供
- ・ CDショップ向け月刊新譜情報誌（月刊データベース）の出版
- ・ 上記にかかるコンサルティング業務

「コンテンツ事業」（全て㈱おりこんダイレクトデジタルが担当）

主要なサービスなどは次のとおりであります。

- ・ 携帯端末向け総合音楽サイト「ORICON HITNEXT」の制作運営
- ・ 全国300店のクラブ情報を網羅したサイト「全国クラブ情報」の制作運営
- ・ インディーズ音楽ECサイトへのコンテンツ提供
- ・ イベントの企画運営

（注）Oricon Direct Digital Korea Corp.は、平成13年5月から韓国における携帯端末向け『J-POP着信メロディ』の配信を担当しております。

「メディア事業」（全て（㈱）ドリームスピナーズが担当）

主要なサービスなどは次のとおりであります。

- ・ 国内外におけるDVDなどのディスク受託および制作
- ・ 台湾における日本の映像の著作権、出版権の管理、取得および販売
- ・ 台湾から日本への映像コンテンツの輸入

### 【関係会社一覧】

社名	当社持株比率	区分	事業内容
㈱ドリームスピナーズ	55.0%	連結子会社	DVDの受託・制作、ライセンス等
Oricon Direct Digital Korea Corp.	55.0%	連結子会社	『J-POP着信メロディ』の配信

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は音楽業界に位置し、株式会社オリコンより引継いだ30年以上をかけ構築されてきた、戦後わが国で発売されたほぼすべての楽曲（約300万曲、約30万タイトル）を有する音楽情報データベースを核としたグローバル展開を推進しております。

現在の日本では、若年層の減少などから音楽業界を取り巻く環境は、楽観を許されない状況にあります。当社といたしましては、音楽業界の発展をサポートすることを目的として、モバイル、デジタル化に対応した音楽情報を広範囲に伝え、ユーザー需要を掘り起こす、検索方法にすぐれた音楽情報データベースの更なるリニューアルを実施し、ユーザーに提供する、などに注力していく所存であります。

### (2) 利益配分の方法

当社は、今後の事業展開のために安定した財務体質を確立して経営基盤を強化するため、内部留保の充実に重点を置いたキャッシュフローの増大を目指していく方針であります。

### (3) 中長期的な経営戦略

当社のデータベースは、タイトル数、多彩な検索方法などから、わが国の多くのEC事業者採用して頂いておりますが、インディーズ情報の充実に注力するなど、更なるデータベースの補完・増強を実施し、デファクトスタンダードとして更なる堅固なものといえます。

今後は早急にグローバル展開を行ってまいります。当初はアジア各国のインターネット、ECの普及を睨みながら、(株)ドリームスピナーズ（平成13年1月子会社化）、Oricon Direct Digital Korea Corp.（平成13年3月子会社化）、Oricon Direct Digital Taiwan Corp.（平成13年4月子会社化）および香港、タイに設立予定の当社子会社を活用し、様々なビジネスを展開していく方針であります。

具体的には、アジア各国で人気の高いJ-POPなどの当社データベースをアジア各国現地語でデータベース化し、EC事業者に貸与するビジネス展開、アジア各国ではECのスタンダードとなり得るソフトのデータベースは存在していませんので、当社ノウハウを活用した、アジア各国の音楽、映像などソフト全般をデータベース化し、EC事業者に貸与するビジネスのグローバルな展開、

アジア各国でも和音が再生できる携帯端末が平成13年後半から普及するものと思われまますので、アジア各国でも人気の高いJ-POPを中心とした『J-POP着信メロディ』のダウンロードサービスを韓国および台湾で平成13年5月から開始しており、今後は香港、タイ、更に欧米にも拡大する所存であります。

国内におきましては携帯コンテンツの総合音楽サイト『ORICON HIT NEXT』に独自取材の付加価値情報を追加、全国約300店舗のクラブ情報を網羅したクラブサイト『全国クラブ情報』にCLUBサウンドの着信メロディのダウンロードサービスを平成13年6月から開始する予定であります。

なお、次世代端末への対応も図る所存であります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、上半期はIT関連投資を中心とした民間設備投資が製造業主力に力強さが見られましたものの、下半期には欧米における景気減速感の影響もあり、景気回復とは言い難い状況が続いております。また、個人消費におきましても、所得の伸び悩みから力強さが不足し、依然としてきびしい状況となっております。

一方、当社の関連するインターネット関連業界におきましては、各移動体通信キャリアのインターネット接続サービス契約加入台数は急増し、個人の生活およびビジネスの分野において必要不可欠な情報伝達手段として、今後もインターネット人口は増大し、EC市場も更なる成長を遂げるものと思われれます。なお、経済産業省の外郭団体、電子商取引推進協議会（ECOM）とアクセント（旧アンダーセンコンサルティング）の市場予測によれば、日本の電子商取引市場（EC）は企業間取引（B to B）は平成17年に110兆円と平成12年の約5倍、個人向け取引（B to C）も平成17年には13兆3千億円と平成12年の約16倍へ急拡大する見通しであります。

当社は、このような事業環境の拡大をビジネスチャンスとして対応し、データベース事業では音楽文字データベースのクオリティアップおよびデジタルコンテンツ事業では提供コンテンツの内容充実・各移動体通信キャリアへの公式サイト拡大に注力しつつ、設備・人員面での増強を図り、平成13年1月に東アジアの著作権ビジネスに多くのノウハウをもつ株式会社ドリームスピナーズの第三者割当増資を引き受け、連結子会社とするなど、アライアンス・パートナーへの関係強化を目的に出資してまいりました。

この結果、当期個別決算ベースの売上高は627,556千円（年換算前期比2.43倍）、大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場上場に伴う株式発行費用19,427千円計上にもかかわらず、経常利益122,402千円（年換算前期比9.65倍）、当期利益は65,157千円（年換算前期比9.55倍）となりました。

また、当期より実施しました連結決算ベースでは、連結売上高は683,011千円、同経常利益は122,756千円となりましたが、連結子会社に起因する連結調整勘定償却額17,123千円を特別損失に一括計上した結果、同当期利益は48,122千円となりました。

なお、当社は平成11年10月1日の設立で第1期は決算期変更により6ヶ月決算（自平成11年10月1日至平成12年3月31日）となっております。

当期個別決算ベースの部門別の状況は次のとおりであります。

#### (データベース事業)

EC普及を背景に、当社が保有する楽曲データベースを検索に利用する必要性が高まる中で、戦後わが国で発売されたほぼすべての楽曲（約300万曲、約30万タイトル）を有する音楽情報データベースを核検索項目を多様化したプラットフォームを選ばない当社データベースのクオリティアップを図り、EC事業者に対する利便性向上の注力に伴いデータベース提供契約社数は、大幅に増加いたしました。

この結果、データベース事業部門主力の「EC事業者向けデータベースの提供」売上が184,396千円（年換算前期比2.23倍）と伸長した結果、データベース事業全体では、売上高273,629千円と年換算前期比61.7%増加し、当期における売上高構成比は43.6%となりました。

( デジタルコンテンツ事業 )

前述の如く、急増する各移動体通信キャリアのモバイルインターネットサービス向けに、総合音楽情報サイト「ORICON HITNEXT」および「全国CLUB情報」の2つにコンテンツを絞込んで提供しておりますが、集中戦略を図った結果、音楽情報における当社のブランド力の効果もあり、コンテンツ有料会員数は、大幅に増加いたしました。

特に各移動体通信キャリアへの提供コンテンツの中でも、これまで着信メロディサービスとして提供していた「OriconDD 速メロ」と音楽情報サービスとして提供していた「おりこんDD TOP HIT」を事実上統合する形で平成13年2月に立ち上げた総合音楽サイト「ORICON HITNEXT」は、NTTドコモ(iモード)、KDDI(EZweb)、J-PHONE(J-SkyWeb)およびDDIポケット(feel H")の4キャリア全てにいずれも公式サイトとして展開している当社の主力コンテンツです。16和音完全対応の着信メロディを最新のオリコンチャートTOP20からすぐにダウンロードできるだけでなく、豊富な内容の音楽情報、アーティスト情報も楽しめる構成は好評で、有料会員数は大幅な増加となっております。

この結果、デジタルコンテンツ事業部門売上のほとんどを占める「携帯端末へのコンテンツ提供」が伸長したため、デジタルコンテンツ事業部門全体の売上高は327,741千円(年換算前期比4.47倍)と大幅に増加した結果、当期における売上高構成比は52.2%となりました。

( メディア事業 )

すべて、株式会社ドリームスピナーズの担当する事業区分であります。連結対象期間も3ヶ月と短いため、主としてDVDの受託制作の売上高55,455千円に留まりました。

( その他の事業 )

当社は、顧客の要請に基づきスポット的にECサイト立ち上げに伴うシステム構築およびコンサルティングなどを実施し、「その他の事業」に区分しておりますが、システム構築の要請増から同部門全体の売上高は26,186千円と年換算前期比74%増加し、当期における売上高構成比は4.2%となりました。

当期連結決算の事業セグメント別の状況に関する単独決算との相違は次のとおりであります。

当期連結決算の事業の種類別セグメント別情報におきましては、(その他の事業)のうちコンサルティング業務を「データベース事業」、イベント企画運営は「コンテンツ事業」に区分しております。

## (2) 会社が対処すべき課題

今後のわが国の経済情勢は、民間設備投資および個人消費ともに依然として厳しい情勢が続くものと考えられます。しかしながら、情報通信の業界におきましては、インターネット人口の急増や文字・映像情報サービス機能を持つ移動体通信機器でのインターネットのアクセス普及から市場環境の活況と変化が予想されます。

このようなインターネット利用者の急増により、国内外の様々な産業分野におきましてもインターネットを利用した音楽を含む各種サービスの事業化が具現化するようになりました。

当社が注力する具体的施策は、次のとおりであります。

### データベース部門

当社の音楽文字情報データベースは、既に多くのEC事業者等に採用されておりますが、他社との更なる差別化を図るべく、検索方法の多様化およびインディーズ情報の充実に注力いたします。

### コンテンツ部門

当部門の中でも着信メロディサービスは急成長しておりますが、更なる有料会員数の増加を目指し、リリース前の著名アーティストの新曲を無料ダウンロードサービス実施するなど当社サイトの認知度を高め他社との差別化を図ります。

### メディア部門

情報収集・販路拡大に注力し、国内外におけるディスク受託増加およびアジアと日本における映像コンテンツの著作権、出版権などのライセンスビジネスの取扱い拡大を図ります。

### 海外展開

当社連結子会社であり、アジアの著作権ビジネスに多くのノウハウをもつ株式会社ドリームスピナーズ、Oricon Direct Digital Korea Corp.およびOricon Direct Digital Taiwan Corp.を通して、アジア各国に人気の高いJ-POPを中心とした「着信メロディ」および日本音楽、映像コンテンツの販路拡大とともにJ-POPのアジア各国現地語での音楽情報データベース化を推進し、当社グループの業容拡大を図ります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比
(資産の部)		%
流動資産		
1. 現金及び預金	352,310	
2. 受取手形及び売掛金	269,936	
3. 有価証券	881,033	
4. たな卸資産	7,128	
5. 繰延税金資産	6,089	
6. その他	46,840	
7. 貸倒引当金	752	
流動資産合計	1,562,586	64.5
固定資産		
1. 有形固定資産		
(1) 建物及び構築物	19,370	
減価償却累計額	1,410	17,960
(2) 工具、器具及び備品	75,582	
減価償却累計額	7,357	68,225
有形固定資産合計		86,185
2. 無形固定資産		
(1) ソフトウェア		139,590
(2) その他		1,152
無形固定資産合計		140,742
3. 投資その他の資産		
(1) 投資有価証券		601,492
(2) 繰延税金資産		1,538
(3) その他		31,835
投資その他の資産合計		634,866
固定資産合計		861,794
資産合計		2,424,380
		100.0

科 目	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 支払手形及び買掛金	91,951	
2. 短期借入金	100,000	
3. 未払金及び未払費用	85,059	
4. 未払法人税等	59,000	
5. その他	12,723	
流動負債合計	348,734	14.4
負債合計	348,734	14.4
(少数株主持分)		
少数株主持分	76,062	3.1
(資本の部)		
資本金	1,046,750	43.2
資本準備金	902,150	37.2
連結剰余金	51,531	2.1
その他有価証券評価差額金	88	0.0
為替換算調整勘定	760	0.0
資本合計	1,999,583	82.5
負債、少数株主持分及び資本合計	2,424,380	100.0

## (2) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	百分比
売 上 高	683,011	100.0 %
売 上 原 価	293,208	42.9
売 上 総 利 益	389,803	57.1
販売費及び一般管理費		
1. 広 告 宣 伝 費	16,028	
2. 役 員 報 酬	34,563	
3. 給 与 手 当	74,106	
4. 法 定 福 利 費	14,130	
5. 地 代 家 賃	24,977	
6. 支 払 報 酬	16,897	
7. 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	387	
8. そ の 他 益	70,902	251,993
営 業 利 益	137,809	20.2
営 業 外 収 益		
1. 受 取 利 息	6,727	
2. 受 取 配 当 金	80	
3. 有 価 証 券 売 却 益	352	
4. そ の 他	7,533	14,693
営 業 外 費 用		
1. 支 払 利 息	546	
2. 株 式 場 関 連 費	8,902	
3. 上 場 関 連 費	8,163	
4. 新 株 発 行 費 償 却 益	12,134	29,746
経 常 利 益	122,756	18.0
特 別 損 失		
1. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3,501	
2. 連 結 調 整 勘 定 償 却 額	17,123	20,625
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益		102,131
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	59,500	
法 人 税 等 調 整 額	5,563	53,937
少 数 株 主 利 益		72
当 期 純 利 益		48,122

(3) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
	金 額	
連結剰余金期首残高		3,409
当 期 純 利 益		48,122
連結剰余金期末残高		51,531

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 税金等調整前当期純利益	102,131
2. 減価償却費	35,141
3. 連結調整勘定償却額	17,123
4. 貸倒引当金の増加額	387
5. 受取利息及び受取配当金	6,807
6. 支払利息	546
7. 有価証券売却益	352
8. 上場関連費	8,163
9. 新株発行費償却	12,134
10. 投資有価証券評価損	3,501
11. 売上債権の増加額	187,318
12. たな卸資産の増加額	2,002
13. 仕入債務の増加額	28,626
14. 未払消費税等の増加額	6,920
15. その他の他	18,983
小 計	37,179
13. 利息及び配当金の受取額	4,869
14. 利息の支払額	546
15. 法人税等の支払額	10,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,202
投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 定期預金の預入による支出	10,000
2. 有価証券の取得による支出	310,188
3. 有価証券の売却による収入	11,352
4. 有形固定資産の取得による支出	67,728
5. 無形固定資産の取得による支出	60,387
6. 投資有価証券の取得による支出	604,514
7. 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	89,459
8. その他の他	18,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,148,930
財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 短期借入金増加額	100,000
2. 株式の発行による収入	1,290,102
3. 少数株主からの払込みによる収入	40,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,430,102
現金及び現金同等物に係る換算差額	760
現金及び現金同等物の増加額	311,613
現金及び現金同等物の期首残高	611,897
現金及び現金同等物の期末残高	923,510

連結財務諸表作成の基本となる事項

項 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日) (至 平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社名 ・(株)ドリームスピナーズ ・Oricon Direct Digital Korea Corp.
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	(株)ドリームスピナーズ及びOricon Direct Digital Korea Corp.の決算日は、平成13年12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たって、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 商品 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法  (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法 無形固定資産 ソフトウェア(自社利用)については、自社における利用可能期間(5年)に基づく定額法  (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。

項 目	当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 繰延資産の処理方法 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積もることが困難であるため、発生時に一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## 追 加 情 報

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
<p>1. 退職給付会計 当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>2. 金融商品会計 当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p> <p>3. 外貨建取引等会計処理基準 当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用しております。この変更に伴う損益の影響はありません。</p>

## 注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
該当事項はありません。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	352,310
有価証券勘定	881,033
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000
満期日または償還日までの期間が3ヶ月を超える有価証券	299,832
現金及び現金同等物	923,510
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により連結することとなった子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
会 社 名 みなし取得日	(株)ドリームスピナーズ 平成12年12月31日
流動資産	205,598
固定資産	1,417
連結調整勘定	17,123
流動負債	38,149
固定負債	-
少数株主持分	75,989
株式の取得価額	110,000
現金及び現金同等物	20,540
差引：取得のための支出	89,459

(リース取引関係)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
	千円	千円	千円
工具、器具及び備品	24,822	10,304	14,577
ソフトウェア	3,866	3,866	-
合 計	28,749	14,171	14,577
(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内		3,546千円	
1 年 超		11,234千円	
合 計		14,780千円	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		4,721千円	
減価償却費相当額		4,328千円	
支払利息相当額		494千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料			
1 年 内		1,654千円	
1 年 超		4,964千円	
合 計		6,619千円	

## (有価証券関係)

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

## 1. その他有価証券で時価のあるもの (単位:千円)

区 分	取得原価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 株式 債券 その他	110,000	110,509	509
小 計	110,000	110,509	509
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 株式 債券 その他	100,080	99,418	661
小 計	100,080	99,418	661
合 計	210,080	209,927	152

## 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
11,352	352	

## 3. 時価評価されていない有価証券

## (1) 満期保有目的の債券 (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
割引金融債	999
合 計	999

## (2) その他有価証券 (単位:千円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	194,498
非上場外国債券	298,833
社 債	197,066
中期国債ファンド	200,734
追加型公社債投資信託受益証券	350,460
MMF	30,005
合 計	1,271,598

## 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:千円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年超	10年超
満期保有目的の債券 国際・地方債等 社 債 その他	1,000			
小 計	1,000			
その他有価証券 債券 国際・地方債等 社 債 その他 その他	300,000	200,000		
小 計	300,000	200,000		
合 計	301,000	200,000		

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)	
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は、総合設立の厚生年金基金を採用しております。
2. 年金資産の額	43,092千円(掛金拠出割合により計算した額によっております。)

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
1. 繰越税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因別の内訳	(単位:千円)
繰延税金資産	
未払事業税	5,319
貸倒引当金繰入超過額	6
未払賞与否認額	763
投資有価証券評価損	1,474
その他有価証券評価差額金	64
繰延税金資産計	<u>7,628</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(単位:%)
法定実効税率	42.1
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4
連結調整勘定償却額	7.0
住民税均等割等	2.3
税効果適用後の法人税等の負担率	<u>52.8</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

(単位:千円)

	データベース事業	コンテンツ事業	メディア事業	計	消却又は全社	連結
売上高及び営業利益						
(1)外部顧客に対する売上高	278,129	349,427	55,455	683,011	-	683,011
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	278,129	349,427	55,455	683,011	-	683,011
営業費用	123,214	216,627	55,377	395,219	149,981	545,201
営業利益	154,914	132,799	77	287,791	149,981	137,809
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	67,222	141,582	215,601	424,405	1,999,975	2,424,380
減価償却費	11,388	19,727	176	31,291	3,599	34,891
資本的支出	48,747	77,460	6,028	132,236	29,298	161,534

(注)1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス等

事業区分	主要なサービス等
データベース事業	音楽情報データベース貸与事業等
コンテンツ事業	携帯端末へのコンテンツ提供事業等
メディア事業	DVDプレス事業等

3. 「消却又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下のとおり。

(単位:千円)

	金額	主な内容
消却又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	149,981	提出会社の総務部門等、一般管理部門にかかる費用
消却又は全社の項目に含めた全社資産の金額	1,999,975	提出会社における余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度において、本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度において、海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

関連当事者との取引

役員及び個人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	㈱オリコン (注)1	東京都港区	320,000	ソフト市場調査事業	なし	なし	同社ヒットチャートの使用及び当社データベースの提供	データベースの提供 (注)3	25,020	売掛金	1,816
								ヒットチャータの使用料 (注)3	13,456	買掛金	1,404

- (注) 1. 当社の主要株主小池聰行が議決権の100%を直接所有しております。  
 2. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。  
 3. 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)
1株当たり純資産額	152,709.89円
1株当たり当期純利益	4,184.90円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	_____

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、期末現在未行使の新株引受権が存在しないこと及び転換社債の発行がないため記載しておりません。